

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

<p>出願人代理人 高橋英生 あて名 〒 104-0033 東京都中央区新川1丁目27番8号 新川大原ビル6階 雄渾特許事務所</p>		<p>様</p> <p>PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]</p>	
<p>出願人又は代理人 の書類記号 PT03036PCT</p>		<p>発送日 (日.月.年) 25.1.2005</p>	
<p>国際出願番号 PCT/JP2004/015138</p>		<p>国際出願日 (日.月.年) 14.10.2004</p>	
<p>国際特許分類 (IPC)</p>		<p>優先日 (日.月.年) 17.10.2003</p>	
<p>出願人 (氏名又は名称) ボーダフォン株式会社</p>			

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第Ⅰ欄 見解の基礎
- 第Ⅱ欄 優先権
- 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
- 第Ⅴ欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第Ⅵ欄 ある種の引用文献
- 第Ⅶ欄 国際出願の不備
- 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）
佐藤 駿由

電話番号 03-3581-1101 内線 3534

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-12

有

請求の範囲

無

進歩性 (I S)

請求の範囲

有

請求の範囲 1-12

無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-12

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明

文献1: US 2002/0183052 A1, (NEC CORPORATION) 2002.12.05, (all documents)

文献2: JP 2003-153322 A, (ジェイフォン株式会社) 2003.05.23,
段落[0029], [0040]

文献3: JP 2003-116169 A, (富士通株式会社) 2003.04.18, 段落[0055]

請求の範囲1, 2, 4-12は、国際調査報告で引用された文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。

文献1には、各クライアント装置から送信される各ユーザーの状態を示す情報と位置情報を格納する手段と、各ユーザーに対して登録されている他のユーザーの状態を示す情報と該他のユーザーとの間の距離に関する情報を送信する手段とからなるプレゼンス表示を行うシステムが記載されており、文献2には、各ユーザーごとにそのユーザーが状態を見たい他のユーザーをバディリストに登録することが記載されている。

また、付加的に送信する情報として如何なる情報を送信するかは当業者が必要に応じて適宜選択し得る設計事項である。

このため、文献1記載の発明において、各ユーザーごとにそのユーザーが状態を見たい他のユーザーをバディリストに登録すること、及び、住所情報を送信することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3に係る発明は、文献1、2と国際調査報告で引用された文献3とにより進歩性を有しない。

文献3には、他のユーザーとの間の距離が所定の距離以内に存在するか否かの比較に使用するしきい値を各ユーザーが任意に設定できるようにすることが記載されており、文献1、2において、他のユーザーとの間の距離に関する情報を求めるしきい値を各ユーザーが任意に設定できるようにすることことは、当業者にとって容易である。